四日市市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。 令和7年7月11日

四日市市長 森 智 広

四日市市規則第84号

四日市市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則

四日市市介護保険条例施行規則(平成12年四日市市規則第31号)の一部を次のように改正する。

第9号様式を次のように改める。

□ 不承認

□ 別世帯の配偶者が課税 □その他(

介護保険負担限度額認定申請書

(申請先)四日市市長 年 月 日 次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。 フリガナ 被保険者番号 被保険者氏名 個人番号 生年月日 年 月 日生 TEL: 住 所 □1. 介護老人福祉施設(特養)□2. 介護老人保健施設□3. 介護医療院 入所(院)した介護 保険施設の所在地 TEL: 及び名称(※) 入所(院) (※)介護保険施設に入所(院)していない場合及び ショ 年 月 日 年月日(※) ートステイを利用している場合には、記入は不要です。 左記において「無」の場合には、以下の「配偶者に関する事 無 配偶者の有無 有 • 項」について、記入は不要です。 フリガナ 課税状況 市町村民税: 課税 • 非課税 氏 名 配 偶 生年月日 年 月 日生 個人番号 者 〒 住 所 TEL: 関 ※同居の場合は する事 記入不要 本年1月1日 Ŧ 項 現在の住所 (現住所と異なる 場合) □ □ □ (1) 生活保護受給者又は □ (2) 市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者です。 ②市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、 □ その他の合計所得金額の合計額が年額80.9万円以下です。(受給している年金に○してください。以下同じ) ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 収入等に ③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、 関する申告 その他の合計所得金額の合計額が年額80.9万円を超え、120万円以下です。 ④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、 その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。 預貯金、有価証券等の金額の合計が、第1号被保険者(65歳以上)の ①-(2)の場合は1,000万円(夫婦は2,000万円)、②の場合は650万円(同1,650万円)、 預貯金等に |□|③の場合は550万円(同1,550万円)、 ④の場合は500万円(同1,500万円)以下です。 関する申告 第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合は1,000万円(夫婦は2,000万円)以下です。 ※全ての預貯金、有価証券等に係る通帳等の写しを提出します。 ※通帳等の) 🔆 a. 預貯金額 c. その他 写しは別添 ※内容を記入して b. 有価証券 (普通・定期 (現金・負債を含 ください (評価概算額) 等) to) 円 円 円 市記入欄(これより下は記入不要) ≪裏面も記入してください≫ 円 a. b. c. の合計 (市受付印) 段階 適用開始: 年 $_{
m H}\sim$ 月 □第 月 \exists □ 承認 □生活保護受給中(受給開始: 月) □ 境界層 □ 特例減額 年 □ 課税世帯 □預貯金等超過(第 段階 の資産要件)

)

同 意 書

四日市市長

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び私の配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

被保険者本人	住所	
	氏名	(印) ※本人自署の場合 は押印不要です。
配偶者	住所	
	氏名	(印) ※本人自署の場合 は押印不要です。

被保険者本人以外の方が記入した場合、下記もご記入ください。

代 筆 者	住所		電話番号	
	フリガナ 氏 名		本人との 続柄	
	介護事	業所の職員が代筆者の場合、 所の名称を記入してください。	яуслуз	

【注意事項】

- (1)この申請書における「配偶者」については、別世帯の配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2)預貯金等について、複数の口座を保有している場合は、そのすべてを申告してください。また、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

第12号様式を次のように改める。

介護保険特定負担限度額認定申請書

(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請)

フリガナ	保険者番号 242024				
被保険者氏名	被保険者番号				
	個人番号				
生年月日	年 月 日生				
住所	電話番号				
特別養護老人ホームの	〒				
所在地及び	電話番号				
入所年月日	年月日				
1 市民税世帯非課税者であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計が 特定負担限 度申請事由 2 市民税世帯非課税者であって、1に該当する以外のもの 3 その他()					
四日市市長					
上記のとおり食費及び居住費に係る特定負担限度額認定の申請をします。					
年 月 日					
住原					
申請者 氏名	電話番号 名				

市記入欄

交付年月日	備 考
年 月 日	(所得分布の状況等を記入)
適用年月日	
年 月 日から	
有効期限	
年 月 日まで	

附則

(施行期日)

1 この規則は、令和7年8月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の四日市市介護保険条例施行規則第 9号様式及び第12号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、 なお使用することができる。

(健康福祉部介護保険課)